

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 3 日

評価対象事業	消防 - 05	警防活動事業	☐ 法定受託事務
所管課	消防本部 警防救急課	評価者	警防救急課長 角田 勲
一般	会計	款	50
		項	05
		目	05
総合計画上の位置付け	分野名	5-(1) 防災・安全	施策の方針名
			5-(1)-③ 消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防職員等	意図	消防職員の技術の向上を図り、各種災害に即時対応できるよう資器材の維持管理をするため。
効果	組織全体のレベルアップ・事故の根絶を目指し、市民を災害から守る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	警防活動に必要な備品の整備、機器の保守。水利の維持管理。研修により知識・技術の向上を図る。	警防活動に必要な備品の整備、機器の保守。水利の維持管理。研修により知識・技術の向上を図る。	警防活動に必要な備品の整備、機器の保守。水利の維持管理。研修により知識・技術の向上を図る。
予算額（千円）	56,168	52,863	
国県支出金			
地方債			
その他	500		
一般財源	55,668	52,863	0
当初人員配置数	1.5	1.5	0.0
人件費（千円）	12,806	13,239	0
事業実績	警防活動に必要な備品の整備、機器の保守。水利の維持管理。研修により知識・技術の向上を図る。		
決算額（千円）	50,242		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	50,242	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	10,354	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	防火水槽等維持管理率	%	-	⇒	-		
	実績につながる活動	公設防火水槽躯体強度調査等				-		
活2	指標名	警防活動資機材点検率	%	-	⇒	100		
	実績につながる活動	空気ボンベ耐圧検査等、はしご車でい体点検				565		
活3	指標名	警防活動資機材維持管理率	%	-	⇒	100		
	実績につながる活動	消防車両修繕、消防自動車法定点検等				9,201		
活4	指標名	警防活動資機材整備率	%	100	↗	97		
	実績につながる活動	被服費、備品購入費等				11,224		
活5	指標名	警防活動職員研修人数	人	14	↗	10		
	実績につながる活動	神奈川県消防学校救助科教育等				392		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	特になし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	昭和30年代の構造の防火水槽があり、構造強度等に課題がある。資器材・車両等について点検を実施しているが、使用頻度によっても消耗が異なり、長年使用すれば故障も頻発するため、適正な整備が必要である。災害が多種多様化しているため、研修等を精査し、効率的に受講する必要がある。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	資器材の更新・整備率（消防活動の充実強化）	%	100	⇒	100			2 3 4
成2	「高度な技術を持つ隊員」の各隊における充足目標に対する平均達成率	%	44.6	↗	44.6			5

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	特になし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No. 1 について、目標値100%に対して100%となり、目標を達成した。計画的な更新、整備が行えていたと考えられる。 ・成果指標No. 2 について、充足率について向上しているものもあるが、救助隊に係るところでは隊員の入れ替わりも発生しているため総合すると数値に変更が見られなかった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	消防活動に必要な資機材及び装備品の充実強化を図り、また、各関係機関への派遣研修等を通じて、多種多様な災害に対応するため、警防技術の向上を図ることができた。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている ☒ 変わらない ☐ 減少している		
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市 ☐ 国・県 ☐ 民間事業者 ☐ なし		
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている ☐ 概ね出ている ☐ 出していない		
		事業費削減余地	☐ ある ☒ なし		
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる ☒ できない		
方向性	事業内容の方向性	評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
		☐ 事業内容は現状通り ☒ ① 事業内容は現状通りとする ☒ 事業内容は見直し済 ⇒ ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ 他事業と統合済 ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合			
		☒ 予算規模は現状維持 ☒ ④ 予算規模は現状維持とする ☐ 予算規模は拡大済 ⇒ ☐ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ 予算規模を縮小済 ☐ ⑥ 予算規模は縮小する			
	予算規模の方向性				
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容		
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし			
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	昭和30年代の構造の防火水槽があり、構造強度等に課題がある。今後、躯体強度調査を順次行い、必要であれば補修を行っていく必要がある。		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	既存事業の中で対応する。		
	総評	近年地震多発、台風等による大雨や集中豪雨による災害の大規模化など、市民を脅かす自然災害が頻発している。また、市民ニーズの多様化など消防が担う活動は大きく変化している。その変化に的確に対応するため、消防職員の教育、資機材の整備、維持管理を継続し、市民の安全安心を提供しなければならない。また、設置後50年以上を経過した公設防火水槽が増えており、適切な維持・管理が必要で、躯体の強度調査結果に基づいた修繕も計画的に行う必要がある。今後も更なる努力を図り、事業計画等を工夫していく。			上位施策への寄与度
				A	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各市で消防体制、管轄区域、地理的条件、災害特性、資器材の配備状況、研修の実施方法及び集計基準が異なるため、単純な数値比較にはなじみにくい。
----------------------	---